

令和7年度
自己点検・評価報告書

令和8年3月31日

学校法人日新立命学園
東京ビジネス&キャリア専門学校

基準 1 教育理念・目的・育成人材等

【大項目総括】	
本校の「教育理念・目的・育成人材等」は以下の通りある。 ◆教育理念・目的 本校は社会人になる前の「最終学歴校」として、教職員を中心に講師や提携企業の担当者等、本校の教育・運営に関わる全ての人と共に、職業（仕事）に関する専門的かつ実務的な知識教育、社会性の育成、並びに経済的に自立した生活を送るために必要な教育を実践しています。 ◆教育目標（育成人材像） (1) 本校は、学生が目標とする資格取得（公務員試験を含む）や進路の実現を支援します。また「人生 100 年時代を生きる力」を養うため以下の教育を実践し、就職後 5 年程度に位置付けている「初期のキャリア形成」の達成と更なるキャリアアップを目指せる人材になれるよう育成します。 ①教科教育 学生の進路に合った専門知識やスキルの習得を通して、社会で有益とされる資格取得（公務員試験含む）を目指します。 ②社会人としてのマナー教育 「プレ・キャリアスクール」の名のもとに、授業や学校生活を通して「挨拶」および「報告・連絡・相談」を習慣化します。 ③キャリア教育 国の考え方や社会の実情を知るとともに経済的に自立した生活を送るため、諸税や社会保険、資産形成等の概要を理解します。 (2) 終身雇用の時代から転職や兼業が普通に行われるようになった現在において、環境の変化に対応しながら自分価値を高めていく必要があります。そのため本校在籍中にオンラインやビデオオンデマンドによる学び方を経験することにより、働きながらでも学べる手法や継続的な学びへの姿勢を養います。 ◆教育方針 「実学教育」「自主自立」「和衷共同」「知育体育」を基本的な教育方針のもとに、学内における全ての場面で学生を区別することなく平等に教授・指導・支援します。特に授業運営においては学生個人の理解レベルに合わせた個別指導や補講等を積極的に実施し、「わからないことを明日に持ち越さない」姿勢で対応します。具体的にはいつでも気軽に質問できる環境を整備することで、学生の興味関心や意欲を喚起し理解度の促進を図ります。	

1 - 1 理念・目的・育成人材像

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
1-1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	3	◆基本的な考え方は教職員会議や朝礼で共有化されている。	◆国際系学科の教育目標（育成人材像）の明文化	・学則 ・学校案内
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	3	◆自己検証や提携企業からの意見を取り入れながら、毎年度、教育課程表の見直しを実施している。	◆資格・検定試験の受験率と合格率のアップ	・学則
1-1-3 理念等の達成に向け、特色ある教育活動に取り組んでいるか	4	◆少人数もあり学生との距離感は近く相談や指導がしやすい環境にある。 ◆オンラインやビデオオンデマンドによる学びが学校・学生双方に定着した。	◆ビデオオンデマンドの品質管理	・学校案内
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	4	◆生成 AI を WEB マーケティングに活用する手法を学ぶコースを設置した。	◆SNS 運用の企業とのコラボレーション等、実践的な形でマーケティングやデータ分析を行う	・学校案内 ・入学募集要項

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆ビデオオンデマンドによる授業では、一部の資格・検定試験において合格実績の向上が認められる。 ◆一部のオンライン授業において、学生側のモニター・音声 OFF が常態化し、学生の反応や理解度の確認ができない面があるため、頻繁に指名して発言させるようにしている。 ◆「初期のキャリア形成」を実現するため、会社の知名度や給料等に惑わされることなく、学生の志向や性格を重視した指導を実施している。 ◆学生の理解不足による意欲減退を回避するため、「わからないことを明日に持ち越さない」姿勢を徹底し、個別指導や個別補講を実施している場面が見られた。 ◆爽やかな挨拶や報告・連絡・相談の実践等は社会人として基本となるビジネスマナーの土台のところであり、励行することで着実に身に付いている。	◆特になし

【自己評価】 4 適切 3 ほぼ適切 2 やや不適切 1 不適切

基準 2 学校運営

【大項目総括】
「学校法人並びに学校の運営」については以下の通りである。 ◆学校法人日新立命学園は寄付行為に基づき、8月を除く毎月下旬に理事会・評議員会を開催し、報告事項、協議事項並びに意思決定等に関する議事を行い、議事録を作成し適切な運営に努めている。 ◆東京ビジネス&キャリア専門学校は理事会での決定事項を遵守し、8月を除く毎月中旬に理事長・学校長・各部門責任者で構成する経営会議を開催し、各部門からの業務報告により情報の共有を図るとともに、学校運営上の問題点や課題等の提起・協議・意思決定を行い、必要に応じてその結果を教職員に通知・説明している。

2 - 2 運営方針

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	4	◆学校法人の運営方針は理事会、学校の運営方針は経営会議と、協議・意思決定する機関を明確にしている。また各方針については教職員会議や朝礼で教職員と共有するとともに、担当部署において検討し具現化している。	◆各方針に対する具体的な実施案やスケジュールあるいは経過や結果等の報告については、左記の機関や会議において実施している。	・理事会議事録 ・評議員会議事録 ・運営方針等に関する説明資料

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆理事会は、学校法人の経営に関する意思決定機関として毎月定期的に開催し、予算・決算等の検証および承認の他、学生募集、学籍異動、資格検定試験合格率、就職内定率等、教育活動全般の状況について情報を共有している。 ◆運営会議は、学校あるいは学科運営に関する意思決定機関として毎月定期的に開催し、理事長・学校長・各部門責任者が出席し、学校運営並びに教育活動全般に関する情報共有を行い、具体的な行動計画の策定や課題解決を行っている。	◆特になし

【自己評価】 4 適切 3 ほぼ適切 2 やや不適切 1 不適切

2 - 3 事業計画

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	3	◆年度初めに教職員間で3年計画を含め事業計画及び組織図に付いての共有がなされた。	◆達成状況等、定期的（中期・期末）な検証が必要と考える。	・事業計画書

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆学校運営の一体化という面からは他部門の状況も共有すべきであり、縦割り意識による興味減退から無関心化することを懸念している。	◆計画上の新たな取り組みに関して、教職員間で理解度に差があり、それらを一定レベルに安定させる必要がある。

【自己評価】 4 適切 3 ほぼ適切 2 やや不適切 1 不適切

2 - 4 運営組織

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか。	4	◆8月を除く毎月末に理事会を開催し、経営数値の承認並びに報告・質疑応答を、また学校運営全般に関する報告と質疑応答を実施し、必要に応じて協議を行っている。	◆特になし	・理事会議事録
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか。	3	◆各部署の役割や関係、所属する教職員の氏名が記載された組織図が示され、方針や意図の説明が行われた。	◆特になし	・組織図

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆前年度より具体的な担当業務ごとに教職員の氏名が記載された組織図に変更され、各部門の役割を可視化することで徐々に業務効率の向上や情報共有の促進につながっている。	◆特になし

【自己評価】	4 適切	3 ほぼ適切	2 やや不適切	1 不適切
--------	------	--------	---------	-------

2 - 5 人事・給与制度

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか。	3	◆就業規則に基本的な人事・給与等の制度を記載している。 ◆教職員に対し、毎年度4月の給与時に人事上の職位および当該年度の給与等を書面で交付している。 ◆定年退職後の教職員の再雇用については、面談を実施の上、年度末までに次年度の雇用契約を締結している。	◆基本的な人事・給与制度は整備されているが、個人の満足度、モチベーション向上と能力開発を目的とした人事評価制度導入の検討を考えている。	・就業規則
2-5-2 適切な採用広報を行い、必要な人材を確保しているか。	4	◆学則に基づく教員数、職員数の在籍を基本とし、授業科目ごとに教授適性ある教員の配置に努めている。 ◆欠員が生じた場合は、教職員や講師からの紹介あるいはハローワークへの公募により、書類選考・面接試験・模擬授業試験を実施し、教員としての資質を見極めた上で採用している。	◆教職員の高齢化が進行しており、次年代層へ業務移行のためにも中期的な要員計画が必要である。	・就業規則 ・学則

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆学則に規定している教員数・職員数の在籍を基本に、欠員等がある場合は学内基準に基づく選考試験を実施し、学校運営に支障がないよう人員の確保に努めている。 ◆人事・給与制度は法人本部を主管部署とし、上位者の指示に従い制度設計や改廃を適切に実施している。	◆教職員の高齢化や留学生数の増加等、学校内の構成が変化しているため、中期的な教職員の配置構想を具体化していく時期にあると言える。

【自己評価】	4 適切	3 ほぼ適切	2 やや不適切	1 不適切
--------	------	--------	---------	-------

2 - 6 意思決定システム

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
2-6-1 意思決定システムを整備しているか。	4	◆学校法人並びに学校運営に関する意思決定は内容により異なる。一次的には組織図に基づく職制あるいは経営会議において、また重要事項については理事会で意思決定をすることになっている。	◆特になし	・寄付行為 ・就業規則 ・組織図

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆学校法人の運営に関する意思決定は、理事会において協議した後に議決を経て決定することが明確になっている。また理事会と評議員会との関係も適切に運営されている。 ◆学校運営に関する意思決定は、職制により決定される案件を除き、経営会議において協議した後に意思決定することが明確になっている。	◆特になし

【自己評価】	4 適切	3 ほぼ適切	2 やや不適切	1 不適切
--------	------	--------	---------	-------

2 - 7 情報システム

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
2-7-1 情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか。	3	◆学生管理については令和3年度より新システム（info Clipper）による運用を開始し、学科構成や運営に則してカスタマイズしている。 ◆情報システム化は個人情報保護や書類による保管分量の削減の観点からも促進されている。	◆基本的な研修が実施されているが、使用頻度の差により教職員間でのスキル差はあるものの全体的には向上している。	

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆「新しい学び方を学ぶ」方針のもとに、全学科とも一定レベルでオンラインや VOD による授業体制を確立した。今後はオンライン授業の実施基準の策定や VOD の品質検証、および学生からのヒヤリングを継続的に実施することで更なる授業レベルのアップを図る。	◆学籍管理システムは、GPA や給付型奨学金等の基準となる成績評価や取得単位を管理するものであり、「専門士付与」の根拠となるデータを管理しているため、管理権限者は成績評価や単位付与に対して直接利害関係のない部署が担当すべきであることはガバナンス面からも言えることである。

【自己評価】 4 適切 3 ほぼ適切 2 やや不適切 1 不適切

基準3 教育活動

【大項目総括】
「本校の教育活動」については以下の通りである。 ◆本校の教育活動は3つの教育項目で構成している。 (1) 教科教育 教科教育は仕事につながる実務的な知識やスキルを学生にわかりやすく教授し、その結果として資格・検定試験や公務員試験の合格を目指している。そのための基本姿勢として「わからないことを明日に持ち越さない」を学生と教職員が共有し、学生の理解度により個別指導や個別補講を適宜実施していく。 (2) 社会人としてのマナー教育 社会人への準備教育として「プレ・キャリアスクール」の名のもと、授業や学校生活を通して「挨拶」および「報告・連絡・相談」を習慣化することにより、在籍中はもちろん、就職後の職場内や取引先との関わり方において、良好な人間関係の構築に寄与する。 (3) キャリア教育 就業環境の変化や問題点、国の考え方や方向性等、日本の社会を知るとともに社会人としての経済的自立を目指し、その根拠となる「お金」について諸税や社会保険制度、資産形成等の概要を理解する。 ◆学びの方向性の確認や職業選択の幅を広げることを目的に、入学後2週間のキャリアプログラムを実施している。具体的には職種別にそれぞれの担当教員が仕事の説明とデモ授業、外部講師による講話、キャリア面談の実施等を通して、仕事や学びに対する意識付けや意欲喚起を行っている。 ◆授業運営については、「わからないことを明日に持ち越さない」を基本姿勢として学生と教職員で共有し、いつでも気軽に質問や相談できる環境を心がけている。その目的は理解不足を起因とする出席不良や成績不良を防止することにより、学生を安易に退学に向かわせない効果を期待したものである。

3-8 目標の設定

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか。	3	◆毎年度、各学科の責任者が前年度実績を踏まえ教育内容を見直し、新たな方針のもとに教育課程表を作成している。	◆特になし	・学則 (教育課程表)
3-8-2 学科ごとの修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか。	3	◆入学時および進級時のオリエンテーションまたは初回の授業において、履修科目の内容や目的、目標とする資格取得や成績評価の基準について説明し、学習意義の理解や学習意欲の促進に努めている。	◆特になし	・学則 (教育課程表)

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆教育課程表は、社会や時代のニーズに合うカリキュラムを前提に、職場や生活上で活かせる科目編成を目指している。 ◆オリエンテーションや初回の授業時に、今後の履修科目、成績評価の方法、学習到達目標、資格試験等について説明することにより学習意欲が高まるよう努めている。 ◆卒業年次では、個人別に所要単位数の確認を行うとともに個別面談を実施し、卒業までの道筋を示すとともに卒業に対する意思確認をしている。	◆特になし

【自己評価】 4 適切 3 ほぼ適切 2 やや不適切 1 不適切

3-9 教育方法・評価等

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか。	3	◆教育課程は、前年度の教育実績等を検証した上で新年度の目標を設定し、その他の見直しも含めて毎年新たな教育課程を編成している。	◆特になし	・学則 (教育課程表)

3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか。	2	◆教育課程の概要を提携企業や求人先に説明する機会は多々あるが、それに対して意見を伺う機会は稀であるため教育課程への反映は難しい。 ◆求人企業が求める人物像についてはいろいろな意見を聞くことができるので、その内容を学生にフィードバックしている。	◆今後、教育課程編成委員会を設置し企業、業界団体等と密接かつ組織的な連携体制を確保し、授業科目の開設等の教育課程を編成する。 ◆企業側からマナー教育の必要性を提言される機会も多く、基本的な取り組みとして ・爽やかな挨拶 ・時間管理、健康管理 ・報告、連絡、相談の徹底を重視している。	・学則（教育課程表）
3-9-3 キャリア教育を実施しているか。	3	◆学校の方針においてもキャリア教育を重視している。 ◆キャリア教育では「社会に出る前の最後の学校」として単なる就職試験対策ではなく、「社会を知る」「経済的に自立した生活の実現」をテーマに、社会環境の変化や国の考え方、諸税や社会保険、資産形成等について、2年間で学ぶカリキュラムになっている。	◆初期のキャリア形成を実現するための職業選択力の育成。 ◆社会人への自覚形成	・キャリアプログラム（オリジナルテキスト）
3-9-4 授業評価を実施しているか。	2	◆授業評価は一部の学科（教科）で実施しているが、全学的に実施している状況ではない。	◆授業評価の方法や時期等について、実施要領の作成を検討すべきである。	・授業評価のひな型（作成）

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆今後は教育課程編成委員会を設置し、外部からの意見を反映していきたい。 ◆企業側からは、自社での採用を前提とした人物像について意見・要望される機会が多くあり、各企業とも共通して「社会人としてのマナー教育」の重要性を発信している。 ◆キャリア教育は単なる就職試験対策ではなく人生 100 年時代をキーワードに、職業（仕事）と生活（お金）の両面から国の方向性や考え方を含めた授業を実施している。 ◆定期的な授業評価は、教授方法や授業内容の検証と改善につながる基礎的な資料であり、継続性も重要である。	◆社会人としてのマナー教育については、朝礼でも繰り返し発信されている内容でもあるが、教職員自らも見本となるマナーを身につける必要がある。

【自己評価】	4 適切	3 ほぼ適切	2 やや不適切	1 不適切
--------	------	--------	---------	-------

3 - 10 成績評価・単位認定等

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
3-10-1 成績評価・修了認定の基準を明確化し、適切に運用しているか。	4	◆学則に明記するとともにオリエンテーション等の機会を通して学生に周知している。 ◆全教科とも出席率を重視している。	◆特になし	・学則
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか。	3	◆レポート提出を除いて実習が成績評価の対象になる教科は少ない。該当する授業科目については適切に把握している。	◆特になし	

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆成績評価や修了認定は、進級・卒業・専門士付与等の基本になるものであり、学則に規定の上、適正に運用している。 ◆学生の履修状況は日常的に管理し、評価基準に達しない可能性がある学生に対しては、個別指導や個別補講を実施している。	◆特になし

【自己評価】	4 適切	3 ほぼ適切	2 やや不適切	1 不適切
--------	------	--------	---------	-------

3 - 11 資格・免許取得の指導体制

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で明確に位置付けているか。	4	◆免許は該当する科目や分野がない。 ◆資格系科目については合格基準をクリアできる科目構成と授業時間数を設定し、教育課程表に明記している。 ◆学校案内やホームページに取得可能な主資格を掲載し周知している。	◆特になし	・学則（教育課程表） ・学校案内 ・ホームページ
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか。	3	◆各教科ともに基本・応用・試験対策レベルまでを段階的に履修し、学生の理解度を確認しながら指導する体制になっている。 ◆資格系科目の一部では、VOD 授業により反復学習が可能になっているため、理解不足の分野や問題について学生自身が再履修をすることができる。	◆VOD の内容については質的レベルを検証し、必要に応じてブラッシュアップしていく必要がある。	・シラバス ・VOD 教材

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆学年を問わず資格系科目の授業では、オリエンテーションや最初の授業において、学習概要、資格取得の意義、将来の活用、履修スケジュール等について説明し、合格へ向けて学習意欲の喚起と促進を図っている。 ◆多くの資格試験が 1 点の差で合否が決まるため、基礎的部分の確実な理解を重視している。学生はミニテスト等で苦手分野を認識し教員との共有化を図ることにより、ピンポイントでの指導を心がけている。 ◆過去問題の出題傾向や出題予想を含めた答案練習を繰り返し実施している。 ◆いつでも質問に対応できる環境を整備し、合格までのサポートを実施している。	◆特になし

【自己評価】 4 適切 3 ほぼ適切 2 やや不適切 1 不適切

3 - 12 教員・教員組織

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
3-12-1 資格・免許を備えた教員を確保しているか。	3	◆該当科目については、資格・免許等を備えた専任教員または兼任教員が担当している。	◆特になし	・専修学校設置基準 ・学則
3-12-2 教員の資質向上への取り組みを行っているか。	2	◆本年度は教員の知識力向上のため定期的な勉強会を行ったが、それ以外で教授力向上に関する研修等の取り組みは不十分であった。	◆教務組織における研修計画の策定	GoogleClassroom
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか。	3	◆毎年度、組織図が示されることにより、自身の所属部署や職制が明確になっている。	◆昼間部と夜間部課程を設置しているため、教員が担当できる科目の精査や労務管理面から有効な配置を検討する必要がある。	・組織図 ・就業規則

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆教員の講義力は学生の理解度に直結するため、授業評価アンケートの実施や他教員の授業見学等により、教務力の向上に努めていく必要がある。 ◆教員の担当科目について、現状の精査と組織としての育成計画を共有し、経済的支援を含めた「自己能力の開発」の方向性を検討すべきである。 ◆昼夜課程の区分あるいは学科を一つの組織と見做し、各組織内における業務計画や職務配分、目標値の設定、具体的対策等を整備しておく必要がある。	◆特になし

【自己評価】 4 適切 3 ほぼ適切 2 やや不適切 1 不適切

基準 4 学修成果

【大項目総括】
「本校の学修成果」については以下の通りである。 ◆入学時および進級時のオリエンテーションまたは最初の授業時において、履修科目の内容と学習意義について説明し、学生への意識付けと学習意欲の喚起を行っている。また全科目ともに学修成果を出すため積極的な授業参加を通知している。 ◆小規模校としてのメリットを最大限に活かすため、「わからないことを明日に持ち越さない」を基本に、いつでも相談や質問できる環境を整備し、教育面はもちろん、学修成果を生み出すための基本となる生活面においても指導・サポートをしている。 ◆本校への入学を選択した学生に対する学修成果の実現は、学校として最も重要な責務である。この事を全教職員が認識するとともに行動の基軸とし、最善と判断したものについては即時に実行することを心がけている。 ◆就職指導については単なる試験対策のテクニック指導ではなく、「社会を知ること」「仕事を知ること」「自分を知ること」を通して「初期のキャリア形成」を実現することをキャリア教育の目的にしている。また諸税や社会保険制度の概要を理解することや自分自身のライフイベントへの準備として資産形成に関する授業も行っている。 ◆学修成果を出すために行った教授内容や指導は、他の教員とも情報を共有している。また学費納付や奨学金等の問題があれば担当部署と連携して対応している。

4 - 13 就職率

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
4-13-1 就職率の向上が図られているか。	2	◆日本人の就職希望者は、公務員就職を含め全員内定した。 留学生は学生数が増加したこともあり、全員内定には届かず今後の課題と捉えている。	◆留学生に対する早期の就職指導ならびに挨拶や時間管理、周囲への気配りといった生活指導も併せて行っていく。	・進路実績

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆売り手市場と若年者の早期離職が混在している環境下において、自己分析や会社説明会を通して、更なる「自分に合う仕事選択」の視点強化が必要である。 ◆短期的には「内定」を目標としつつ、人生 100 年時代における自身のキャリアプランを自ら考える機会を持つため、その材料を提供するキャリアの授業の充実が必要である。 ◆留学生の就職指導については、入管審査の視点に沿った指導が必要である。	◆2025 年 4 月より学校名が変更され、学校名に「キャリア」が入ることから、キャリア教育の見える化が求められる。

【自己評価】 4 適切 3 ほぼ適切 2 やや不適切 1 不適切

4 - 14 資格・免許の取得率

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
4-14-1 資格・免許取得率の向上が図れているか。	3	◆本校では免許取得に該当するものはない。 ◆資格系科目の一部では、VOD による授業で反復学習が可能となったことや本試験が CBT 形式で実施されることもあり、合格率の向上に成果が見られる。	◆各部門・学科単位で事業計画書を作成し、資格取得率の目標を明確にすべきである。 ◆前年度の検証をもとに資格取得に有効な具体的指導方法を共有する。	・事業計画書

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆資格・検定試験の合格目標が不明であり、事業計画書等において明記し、学内で共有することが望ましい。 ◆資格・検定試験対策において、個人指導や補講等を熱心に行っている教員がいる一方、そのような行動が全く見られない教員もいるため、ベクトルの方向性を一致させるべきである。 ◆兼務教員に授業を一任している科目もあり、専任教員または学校と一体的に合格率向上を目指すべきである。	◆特になし

【自己評価】 4 適切 3 ほぼ適切 2 やや不適切 1 不適切

4 - 15 卒業生の社会的評価

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか。	1	◆卒業生の情報は、求人先企業から得る報告程度であり、社会的評価というレベルでの把握はしていない。	◆現在、同窓会組織はないが、卒業生とのつながりや近況情報を得るためにも検討の余地がある。 ◆上記の実施が早々には難しい場合、「学校情報の発信」による DM 形式で卒業生との関わりを持つことも考えられる。	

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆企業担当者から求人情報と共に卒業生リストの提示や近況の説明を受ける場合もあるが、「社会的評価の把握」については現状困難である。 ◆卒業生との関わりを維持するため、学校情報の発信や近況把握を目的に何らかのアプローチができればと思う。	◆特になし

【自己評価】	4 適切	3 ほぼ適切	2 やや不適切	1 不適切
--------	------	--------	---------	-------

基準 5 学生支援

【大項目総括】
「本校の学生支援」については以下の通りである。 ◆学校の主体は学生であり、教職員は最大の支援者である。支援者である教職員は個々の学生が目標を達成するために必要な指導やサポートをすることである。資格・検定試験・民間就職・公務員就職等、学生の目標は多方面になるが、これらを実現していくためには日々の授業や生活指導等、基本的な事項を誠実かつ確実に実施することである。 ◆学生との関わりにおいて、一人の教職員が集中して対応するのではなく、多くの教職員が多方面から関わっていく方針である。 ◆経済的な支援として学費の納付金額や期日等、ご家庭や本人の事情を最大限に配慮した変更依頼にも対応している。 ◆学業の継続や提携企業での就業が困難になりつつある学生には、早目に個別面談を実施し、また保護者との連絡も取りながら必要な措置・指導を行い、将来への道筋を示しながらサポートしている。

5 - 16 就職等進路

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか。	3	◆就職等進路は、担任教員やキャリア課との面談により本人の希望や目標の把握と達成に向け、指導やサポートをしている。 ◆ビジネスキャリア学科では、入学時2週間の集中プログラムにおいて、職業選択の幅を広げる、あるいは仕事を知ることを目的に企業担当者による講演を実施している。	◆特になし	・組織図 ・学校案内 ・ホームページ

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆就職等進路は担任教員が日常的に指導や相談に応じ、必要ある場合はキャリア課がサポートする体制ができています。 ◆キャリア教育の目標は「初期のキャリア形成」を実現することであり、新たな仕事発見や職業選択の幅を広げるための機会を提供し、「自分に合う会社」という視点の育成に努めている。	◆特になし

【自己評価】 4 適切 3 ほぼ適切 2 やや不適切 1 不適切

5 - 17 中途退学への対応

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
5-17-1 退学率の低減が図られているか。	3	◆全ての授業において点呼による出席確認を実施している。 ◆退学に至る過程では出席率の悪化が多く見られるため、管理職は授業担当より出欠報告を受けるとともにトータル出席率を確認し、指導が必要な学生には早期の対応を心掛けている。 ◆出席率が悪化しているような場合は保護者への連絡と状況により登校への協力をお願いしている。 ◆学費の納付に対して経済的な問題がある学生には、納付金額や納付期日の変更にも柔軟に対応している。 ◆夜間部において、就業と学業との両立が困難になった場合は、就業先の変更や昼夜間での学籍異動（時期による）も視野に入れて対応している。	◆退学率を低減させるには、目的意識の再確認及びプレキャリアスクールとして将来を見据えた日々の努力の積み重ねやその重要性を丁寧に説明し理解を深めることが重要である。	・出席簿 ・学生指導記録

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆生活状況の変化は出席率の低下につながることもあるため、髪型や服装、言葉遣いの変化等を察知し、必要ある場合には本人との個別面談により適切な指導をしている。 ◆ゴールデンウィークや夏季休暇等、長期休暇後に出席率が低下することがあるため、休暇前に生活リズム等について学生に注意喚起している。 ◆夜間部では、入学時より 3 ヶ月程度の間に就業と学業との両立が困難になるケースが見られるため、職場訪問を通して「就業先との目に見える関係作り」や「学生の就業状況の確認」を実施している。	◆特になし

【自己評価】	4 適切	3 ほぼ適切	2 やや不適切	1 不適切
--------	------	--------	---------	-------

5 - 18 学生相談

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか。	4	◆日常的な学生からの相談は、担任教員が個人面談やメール等により即時に対応している。 ◆学生からの相談内容によっては業務を主管する部署の教職員が引継ぎ、適切に対応している。	◆特になし	・学生指導記録
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか。	3	◆留学生からの相談においても日本人と区別することなく、上記同様に適切に対応している。	◆特になし	・学生指導記録

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆学生からの相談は、その場または当日中に対応することを原則とし、内容に応じて学生指導記録に記載している。 ◆相談内容によっては他部署の教職員への引継ぎや情報共有を行い、学校としての相談体制を整備している。 ◆必要に応じて保護者との情報共有も図っている。 ◆留学生の在留資格に関する相談では、入管担当の教職員が直接相談に応じ、必要ある場合は適切な指導やサポートをしている。	◆特になし

【自己評価】	4 適切	3 ほぼ適切	2 やや不適切	1 不適切
--------	------	--------	---------	-------

5 - 19 学生生活

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか。	4	◆学費の納付金額や期日等の相談には学生あるいはご家庭の事情を最大限配慮して柔軟な対応を実施している。	◆特になし	・学校案内 ・入学募集要項
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか。	4	◆学生の健康診断は毎年 4 月に校舎内で実施している。また当日欠席した学生は指定医療機関に出向き、同様の項目を受診している。 ◆健康診断の結果、再検査や医療行為が必要な場合は、当該医療機関または学校医からの紹介状により適切な医療機関での受診を指導している。	◆特になし	・健康診断結果記録
5-19-3 学生寮の設置などの生活環境支援体制を整備しているか。	3	◆本校が所有している学生寮はないが、事業会社との提携により希望する学生は入寮できる体制がある。 ◆学生寮以外の住まいを希望する学生には本校が提携している不動産会社を紹介している。	◆特になし	・事業会社の学生寮パンフレット ・提携する不動産会社のパンフレット
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか。	1	◆クラブやサークル活動等の課外活動は実施していない。	◆特になし	

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆学生の健康管理は、1年生・2年生ともに年度初めに校舎内で健康診断を実施し、再検査や医療行為等を必要とする場合は適切な医療機関への紹介状により対応している。 ◆住まいを希望する学生には、希望により事業会社が運営する学生寮やワンルームマンション等の情報を提供している。 ◆成年年齢の引き下げにより賃貸借契約や売買契約時にトラブルの当事者にならないよう、キャリアプログラムの授業内で注意喚起している。	◆特になし

【自己評価】	4 適切	3 ほぼ適切	2 やや不適切	1 不適切
--------	------	--------	---------	-------

5 - 20 保護者との連携

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか。	4	◆学生の生活状況や出席状況に問題が認められる場合は、早期に保護者と情報を共有し、保護者から学生への助言を依頼する場合もある。 ◆保護者に対しては、前期・後期各終了後に学生の成績評価やコメント等を付した報告書を郵送している。	◆特になし	・学生指導記録

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆遠隔地から入学している学生もいるので、保護者会のようなものは実施していない。 ◆年2回、成績評価と教員のコメントを記載した報告書を保護者宛に郵送し、生活や履修状況について共有を図っている。 ◆保護者からの相談事項やクレーム等はない。本校からの連絡に対しては「子供に任せています」とか「学校にお任せします」のようなコメントが見られる。	◆保護者の無関心さが感じられる場面がある。

【自己評価】	4 適切	3 ほぼ適切	2 やや不適切	1 不適切
--------	------	--------	---------	-------

5 - 21 卒業生・社会人

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか。	2	◆現状、同窓会のような組織はないが、仕事や再就職に関する相談があった場合は対応している。 ◆特定活動ビザ（就職活動継続）の留学生には定期的に活動状況の報告を課している。尚、応募書類等について相談があった場合は対応している。	◆同窓会組織の検討や卒業式での告知	
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか。	1	◆産学連携による在校生の教育プログラム（夜間部課程）はあるが、卒業生を対象とするものはない。	◆卒業生に限定することなく社会人向けのリカレント教育は時代の流れでもあり、引き続き検討すべき事項である。	
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか。	3	◆離職者を対象とした再就職支援講座を開講している。簿記検定の資格取得に関しては、一定の合格率を維持している。	◆特になし	・再就職支援講座のパンフレット

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆卒業生からアプローチは、卒業時の担任教員や関わりのあった教職員が多いが、相談等の内容によっては他部署の教職員へ引き継ぐ場合もある。 ◆大学等で見られる卒業生や社会人に対する教育は、その必要性は理解できるが、講座の内容や規模を含め、採算面の問題は避けられず事業化には更なる検討を要する。 ◆離職者向けの再就職支援講座は、新たな授業内容を加えるなどの工夫で順調に推移している。尚、同講座の拡大については専門課程の授業（教室）との関係で難しいと言える。	◆特になし

【自己評価】	4 適切	3 ほぼ適切	2 やや不適切	1 不適切
--------	------	--------	---------	-------

基準 6 教育環境

【大項目総括】
「本校の教育環境」については以下の通りである。 ◆校舎内の破損や改善すべき個所を把握し、定期的に修繕等を実施している。また清掃業者の方の協力もあり、きれいな校舎環境を維持している。 ◆教室にあるパソコンは定期的にメンテナンスを実施している。 ◆安全管理面では防犯カメラによる監視・録画を行っている。一方、防災管理面では、防災計画の策定や火災発生時等の役割について教職員全体に浸透しているとは言えない。

6 - 22 施設・設備等

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか。	3	◆比較的丁寧な利用状況もあり、特設設備や教育用具等に問題はない。 ◆教室内のパソコンは定期的にメンテナンスをしている。 ◆専門課程・再就職支援講座ともに昼休み（12時40分～13時40分）が同一時間のため、共用スペースが混雑する。	◆休み時間等の混雑緩和対策	・専修学校設置基準

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆校舎内の教育機器備品類は、校舎移転を機に新たに準備されたものであり、その後の利用状況も比較的丁寧に取り扱われているので教育環境的に良好な状態を維持している。	◆特になし

【自己評価】 4 適切 3 ほぼ適切 2 やや不適切 1 不適切

6 - 23 学外学習・インターンシップ等

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか。	3	◆学外学習は春と秋に実施している。特に春は、新年度にあたり学生同士や教職員との懇親の場としての位置付けもある。 ◆インターンシップは夜間部課程のカリキュラムの一部として組み込まれており、約26年の実績がある。 ◆海外研修は、学生や保護者の経済的環境が参加の有無に影響することから、奨学金等を利用している学生の現状から実施する予定はない。	◆留学生の日本での就職を見据えたインターンシップ実施の促進	・教育課程表

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆学外実習は、学科特性の面から日本人クラス（昼・夜）と留学生クラスでそれぞれ実施した。 ◆令和6年度に大幅に増加した留学生入学者に対して、日本での就職を目指す留学生のインターンシップから就職への道筋を構築する必要がある。 ◆海外研修については、日本の文化や生活様式との比較、新たな経験という面での効果は期待できるが、奨学金や学費月払制度等を利用している学生の割合が多い中では、実施すること自体がマイナス効果しか生まないと考え。	◆特になし

【自己評価】 4 適切 3 ほぼ適切 2 やや不適切 1 不適切

6 - 24 防災・安全管理

小項目	自己 評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか。	2	◆防災備蓄品は改善され、防災計画の策定や火災発生時における教職員の役割についても全体で共有されたが、新入教職員や講師に至るまで浸透しているとは言えない。	◆防災に対する組織体制の構築	・防災計画 ・防災備蓄品リスト
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか。	3	◆学校内で安全を阻害する要因がある場合は、担当部署が即時に除去または業者に依頼し、学生や教職員の安全性の確保に努めている。また在校生全員が学生総合保険に加入している。	◆特になし	

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆教職員に対して防災計画等に基づく組織体制の提示がないため、災害発生時の役割や準備面での不十分さがあり、早急に対応すべき事項である。 ◆教職員全員が「安心安全な学校づくり」を意識しており、改善すべき事項を提言しやすい職場環境にある。また担当部署は提言事項に基づき早急に対応している。	◆特になし

【自己評価】 4 適切 3 ほぼ適切 2 やや不適切 1 不適切

基準 7 学生の募集と受入れ

【大項目総括】
「本校の学生の募集と受入れ」については以下の通りである。 ◆学生募集に関する広報は、ホームページ、学校案内、高校・日本語学校訪問、SNS 等により実施している。 ◆学生募集は一つの部署で完結できるものではなく、それに関わる教職員が同一の方向性を持って対応すべき業務である。また学生募集のみが優先し、事実と反するような説明や誤解を招くような対応は厳に慎むべきものである。 ◆日本人の学生募集は通信制や定時制高校を主に実施している以上、受入れ側も入学する学生への対応や指導について、従来の学生像に固執することなく、目の前にいる学生にとって最善となる向き合い方を心掛けていく必要がある。 ◆外国人の学生募集は、学費減額の過当競争に巻き込まれることなく、教育内容と成果を広報していく時期に来ている。

7 - 25 学生募集活動

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか。	3	◆ホームページによる広報の他、東京都内や近郊にある入学実績や募集対象校に位置付ける高校を訪問し、本校の教育内容や卒業生の現況について報告した。	◆特になし	・学校案内 ・入学募集要項 ・オープンキャンパス情報 ・ホームページ
7-25-2 学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか。	3	◆高校生がよく見るような SNS 等を通じて、学校生活の様子や在校生のコメントを発信した。 ◆オープンキャンパスの情報は、従来の DM による告知から LINE 等へ移行することで、印刷費や郵送費を削減した。	◆特になし	・SNS による情報提供
7-25-3 留学生の受入れについても戦略をもって行っているか。	3	◆入学実績が多い東京都内の日本語学校を中心に訪問し、本校の教育内容・入試方法・学費等について説明した。 ◆新型コロナの影響もなくなり、現在は全国の日本語学校在籍者からの出願も増加している。	◆令和 6 年度以降の募集環境の変化 ◆適正校および国費留学生受入校の自覚と入学選考レベルの維持	・学校案内 ・SNS による情報提供

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆学生募集は日本人・留学生ともに、ホームページ・学校案内を基本に対象校への訪問と SNS による情報発信を実施している。 ◆外国にルーツを持つ高校生が増加している中で、高校側からは進路指導が難しいとの話もあり、本校の学費月払制度や働き 28 がその受け皿の候補になることを認識してもらうための広報活動が重要である。	◆留学生は、新型コロナによる空港閉鎖が解除された時期に入学した年代が専門学校や大学へ進学し、その後も出願が増加しており早々に募集の締め切りをした学校もあった。

【自己評価】 4 適切 3 ほぼ適切 2 やや不適切 1 不適切

7 - 26 入学選考

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか。	4	◆入学選考の方法や基準は、ホームページと入学募集要項に掲載し適切に運用している。 ◆入学選考の過程や可否結果については、所定の書類に記録している。	◆特になし	・入学募集要項 ・ホームページ
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか。	3	◆新入生を担当する教員は、出願書類や入学選考の情報を共有し、個人面談や入学後の生活や授業等の指導に活用している。 ◆国際経営ビジネス学科では、日本語能力や進路希望に応じたクラス分けを行い、各人のレベルや目標に合った授業を実施している。	◆特になし	・出願書類 ・入学選考記録

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆入学選考の方法や基準は、ホームページと入学募集要項にその内容を詳細に掲載している。 ◆出願者には上記基準に従って、書類選考・筆記試験あるいは面接試験を課し、公平な選考を実施するとともに所見表として記録している。 ◆出願時の書類や選考過程の記録は入学後の担当教員が情報を共有し、適切な指導に活用している。	◆特になし

【自己評価】	4 適切	3 ほぼ適切	2 やや不適切	1 不適切
--------	------	--------	---------	-------

7 - 27 学納金

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定している。	3	◆事業計画に基づき算出される教育経費や管理経費の状況を検証した上で学納金の決定をしている。	◆物価高騰等の理由により、令和6年度の入学生から学納金の一部を増額変更した。	・学則 ・入学募集要項
7-27-2 入学辞退者に対する授業料等について、適切な取り扱いを行っているか。	4	◆入学辞退者に対する学納金や提出書類の取扱いは、ホームページや入学募集要項に掲載している。	◆留学生の学費分割制度において、在留資格の更新申時に、残金が完納されていない場合がある。	・入学募集要項 ・ホームページ

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆学納金は学校運営上の基本収入であり、実績や事業計画等に基づいて適切に算定している。金額等の変更については理事会の決議事項となっている。令和6年度の入学生についてはこの決議により、学納金の一部を増額変更した。 ◆入学辞退時の学納金の取扱いについては、手続き方法についてホームページと入学募集要項に記載している。 ◆学費分割制度による入学時納付金は、入学金のみで手続きが完了するため、その者が入学を辞退した場合でも、特に返金すべきものはない。	◆特になし

【自己評価】	4 適切	3 ほぼ適切	2 やや不適切	1 不適切
--------	------	--------	---------	-------

基準 8 財務

大項目総括
「本校の財務」については以下の通りである。 ◆予算計画書や決算書類等、学校法人として作成すべき財務書類は規定通りに作成している。また理事会において、各種書類に関する説明・質疑応答・決議等の手続きを適正に行っている。 ◆理事会における決算書類の決議に際しては、監事より「適正な運営である」旨の文言が記載された監査報告書が理事会に提出され宣誓も行われている。 ◆月次の理事会では、予算計画書に対する執行状況を理事長が説明し、質疑応答が行われている。 ◆月次の経営会議では、予算計画書の対する執行状況について担当者が説明し、質疑応答が行われている。 ◆財務書類等は本校のホームページに公開している。また所定の手続きにより閲覧も可能である。

8 - 28 財務基盤

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか。	4	◆校地校舎の移転措置により、現状、長期・短期の借入金はなく、また学校運営に必要な現預金は十分な残高がある。 ◆一方、この現預金残高を維持していくためには入学定員数に相当する新入生が毎年入学してくることが前提となっており、今後 2 年程度でその基盤を構築する予定になっている。	◆適切な学生募集活動による入学定員の充足率	・財務書類
8-28-2 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか。	3	◆財務数値は担当部署が月次管理し、実績や今後の予測等について経営会議で報告し、質疑応答を行っている。 ◆学生募集の状況により予算数値が大きく影響する場合は、担当者と理事が今後の見通しや対策等について意見交換を行っている。	◆特になし	・財務書類

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆新型コロナの影響や修学支援制度の普及により地元の大学へ進学が顕著となっており、その結果として、本校の募集対象地域の地方出身者や留学生の入学者数が減員したため、事業活動収支に大きな影響があった。 ◆令和 6 年度は留学生の入学者数が増加した。ただ事業活動収支は改善されるがマイナスの解消までには至らないため、今後 2 年程度で事業活動収支を安定化させるための基盤づくりを予定している。 ◆上記の通り事業活動収支の改善は大きな課題であるが、校地校舎の措置により外部負債が消滅し、現預金残高については学校運営上、十分に確保している。	◆事業活動収支の改善に向け、全教職員が日本人・留学生ともに入学定員充足率 100%を目指すためのベクトル合わせが重要と考える。

【自己評価】 4 適切 3 ほぼ適切 2 やや不適切 1 不適切

8 - 29 予算・収支計画

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか。	4	◆単年度予算は、法人本部が前年度の実績および各学科・部署の確認を経て作成している。 ◆今後については、各学科・部署が事業計画に基づき費目別予算を作成し、法人本部との調整を経て予算化する形式に変更する予定である。 ◆予算計画書は暫定予算として作成し、年度開始学生数による微調整を経て確定予算とする形式である。いずれも理事会において決議後に執行をして	◆特になし	・暫定予算書 ・確定予算書 ・理事会議事録

8-28-2 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか。	4	いる。 ◆予算の執行状況は、理事会において理事長が現状報告と今後の予想数値を説明し、質疑応答を行っている。 ◆予算執行上、問題点等があれば経営会議の場で提起し、情報を共有するとともに解決を図っている。	◆特になし	・予算執行状況
--	---	---	-------	---------

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆予算計画書は、暫定予算・確定予算の2種類があり、いずれも理事会において決議後に執行している。また予算の執行状況については理事会での報告と質疑応答を行っている。 ◆経営会議では、月次の予算執行の状況や年度の見通しについて情報を共有し、問題点等がある場合は解決を図っている。	◆特になし

【自己評価】	4 適切	3 ほぼ適切	2 やや不適切	1 不適切
--------	------	--------	---------	-------

8 - 30 監査

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
8-30-1 私立学校法及び寄付行為に基づき、適正に監査を実施しているか。	4	◆監事は毎月の理事会に出席し、理事会からの質疑があれば対応している。 ◆毎年5月の理事会において、決算書類の承認決議に際し、監事2名より「決算内容に誤りはなく、また学校法人の活動も適正である」旨を宣誓と書面による報告があり、第三者により決算数値の信用性が担保されている。	◆特になし	・監査報告書 ・理事会議事録

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆監事2名は毎月の理事会に出席し、月次の財務状況を把握するとともに学校法人の運営について、関係法令や寄付行為との整合性を確認・監督している。 ◆決算書類承認の決議が行われる理事会では、監査報告書による宣誓と説明を実施している。	◆特になし

【自己評価】	4 適切	3 ほぼ適切	2 やや不適切	1 不適切
--------	------	--------	---------	-------

8 - 31 財務情報の公開

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか。	4	◆財務情報は、各種計算書類を要約したものをホームページに掲載することにより公開している。 ◆財務書類に関する原本の閲覧については、本学園の規約に基づく閲覧権利者に対して所定の手続きにより対応している。	◆特になし	・ホームページ ・財務書類等閲覧規約

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆財務情報は、決算終了後の適切な時期においてホームページにその要約を公開し、また全財務書類の閲覧についても本学園の規約に基づき、本学園内での閲覧に対応している。	◆特になし

【自己評価】	4 適切	3 ほぼ適切	2 やや不適切	1 不適切
--------	------	--------	---------	-------

基準9 法令等の遵守

【大項目総括】
「本校の法令等の遵守」については以下の通りである。 ◆学校法人並びに学校は、学校教育法、私立学校法、専修学校設置基準等の関係法令を遵守し、寄付行為や学則等に従って適切に運営されている。 ◆学校運営における日常的な活動で発生する契約等行為については、学内の職制による職務権限を遵守している。また教職員の労務管理も関係法令に従っている。

9 - 32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
9-32-1 法令や専修学校設置基準を遵守し、適正な学校運営を行っているか。	4	◆学校法人並びに学校の運営に際しては、関係法令や専修学校設置基準等を遵守している。 ◆認可・申請・届出等の行政手続きは、関係機関の担当者と連絡を取りながら遅滞なく遂行している。	◆特になし	・学校教育法 ・私立学校法 ・専修学校設置基準 ・寄付行為 ・学則

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆学校法人並びに学校運営一切について、関係法令に基づき適切に履行している。 ◆教職員全員が関係法令の順守を認識している。 ◆認可・申請・届出等は、担当部署が行政機関の担当者と連絡を取り合い、期限を遵守して適切に処理をしている。	◆特になし

【自己評価】 4 適切 3 ほぼ適切 2 やや不適切 1 不適切

9 - 33 個人情報保護

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか。	3	◆個人情報の管理は教職員全員がその重要性について認識している。 ◆学生募集活動において取得した個人情報は、個人情報保護方針を定めた上で適切に対応している。 ◆就職活動における企業への個人情報の提供は、個人情報適正管理規程を定めた上で適切に対応している。 ◆在校生や卒業生の個人情報について書類保管の場合は鍵のある保管庫に、またデータ保管の場合はパスワード等を設定することにより閲覧者を制限している。	◆特になし	・個人情報保護方針（ホームページ等） ・個人情報適正管理規程（キャリア課）

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆資料請求者・出願者・在校生・卒業生等の個人情報は、学内において適切に管理している。 ◆書類保管の場合は鍵のある保管庫に収納しているが、順次データ保管へと移行している。 ◆書類による個人情報は、業務上必要ある時に保管庫から取り出し、また不要になった場合はその場でシュレッダー処理をするか、機密書類扱いとして業者に特別の廃棄処分を依頼している。	◆特になし

【自己評価】 4 適切 3 ほぼ適切 2 やや不適切 1 不適切

9 - 34 学校評価

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか。	3	◆自己点検・自己評価を実施する教職員は、特定の学科や部署に迎合することなく第三者的な立場から点検・評価を実施している。 ◆上記教職員は学校長が指名する。	◆特になし	・自己点検・評価報告書
9-34-2 自己評価結果を公表しているか。	3	◆自己点検・評価報告書はホームページに公開している。	◆特になし	・ホームページ
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し、評価を行っているか。	3	◆学校関係者評価を担当する委員は、本校からの依頼と本人の承諾により委嘱する。 ◆学校関係者評価会議は、委員の方に来校いただき、本校担当者が説明をした後に質疑応答や意見交換の場を経て評価している。	◆特になし	・学校関係者評価報告書
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか。	3	◆学校関係者評価報告書はホームページに公開している。	◆特になし	・ホームページ

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆学校運営は、学生・保護者・高校教員・求人企業・夜間部の提携企業等、第三者からの意見や評価を真摯に受け止め、今後の運営に活かしていくという姿勢が重要である。 ◆学校関係者評価において、評価対象が明確に異なる場合(日本人と留学生を明確に区分した運営)は、それぞれに合致した委員から評価を受けるのが相当であり、今後、検討が必要であると考える。	◆特になし

【自己評価】 4 適切 3 ほぼ適切 2 やや不適切 1 不適切

9 - 35 教育情報の公開

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか。	2	◆学校概要や教育方針等はホームページや学校案内に掲載しているが、教育成果についての情報公開は一部分に留まっている。	◆今後、どのような形式で公開するかを検討	・ホームページ ・学校案内

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆学科コースの目標や資格試験等の情報はホームページや学校案内に掲載しているが、教育成果については公務員・民間就職とも「合格者の声」が中心で、全ての数値を掲載しているわけではない。 ◆資格試験や検定試験は、オープンキャンパスで来校した方には合格実績等を説明しているが、試験ごとの数値のような公開はしていない。	◆特になし

【自己評価】 4 適切 3 ほぼ適切 2 やや不適切 1 不適切

基準 10 社会貢献・地域貢献

【大項目総括】
「本校の社会貢献・地域貢献」については以下の通りである。 ◆本校の専門課程は、ビジネス・法律・公務員に関する分野を設置しており、卒業生が一般企業や行政機関において活躍することが第一の社会貢献になると考えている。 ◆専門課程以外では、行政機関から受注した離職者を対象とした再就職支援講座を開講しており、受講者が再度社会で就業することが社会貢献になると考えている。 ◆地域貢献としては、令和4年9月に現校舎への移転を機に、町内会への寄附やお祭り〔お神輿の担ぎ手〕への参加、校舎貸出を行っている。

10 - 36 社会貢献・地域貢献

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。	3	◆卒業生が一般企業や行政機関で活躍することが本校の使命であり、第一の社会貢献になると考えている。 ◆離職者向けの再就職支援講座では、受講生が社会で再び就業できるよう支援することが社会貢献になると考えている。 ◆学校の教育資源を活かしたものではないが、地域と良い関係を構築することも重要であり、町内会への寄附やお祭りへの参加、校舎貸出を行っている。	◆教育資源を活用した地域貢献は「学びの場の提供」になるが、具体的な構想には至っていない。	
10-36-2 国際交流に取り組んでいるか。	1	◆現状、国際交流への取り組みは実施していない。	◆具体的な構想はない。	

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆本校で教育を受けた卒業生が民間企業や行政機関に就職し、活躍することが第一の社会貢献になると考えている。 ◆専門課程以外では、本校の教育資源を活用した離職者向けの再就職支援講座を開講し、資格取得やPCスキルを身に付け、再度社会での就業を実現することが社会貢献になると考えている。 ◆地域貢献としては町内会への寄附やお祭りへの参加、校舎貸出がある。 ◆国際貢献については具体的な構想はない。	◆特になし

【自己評価】 4 適切 3 ほぼ適切 2 やや不適切 1 不適切

10 - 37 ボランティア活動

小項目	自己評価	現状認識	課題/改善方策	参考資料
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか。	1	◆現状、学校として学生のボランティアを支援する取り組みはしていない。 ◆学生が自主的に活動しているケースも考えられるが、学校として把握はしていない。	◆ボランティア活動に対する意識	

中項目総括	特記事項〔特徴・特色・特殊な事情等〕
◆現状、学校としてボランティア活動を支援する取り組みはないが、学生の「社会性の育成」という視点では有益であるとも考えている。 ◆正規授業の中にボランティア活動を組み込むことは困難であるが、キャリアプログラムに「社会を知る」という授業があり、その中での取り組みとして検討することは可能である。	◆特になし

【自己評価】 4 適切 3 ほぼ適切 2 やや不適切 1 不適切